（要領-１）

　令和　　年　月　日

横浜市契約事務受任者

|  |
| --- |
| 所　在　地商号又は名称代表者職氏名 |

質　　問　　書

業務名：令和７年度BIツールを用いたデータ分析環境構築業務委託

|  |
| --- |
| 質　　問　　事　　項 |
|  |

|  |
| --- |
| 回答の送付先 |
| 担当部署 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| E-mail |  |

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

（要領-２）

業務実施体制

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 本業務における役割 | 予定技術者名（所属・役職） | 担当する分担業務の内容 |
| 現場責任者 |  |  |
| BIツールに関する資格保有者 | ※現場責任者と異なる場合に記載してください。 |  |
| 担当者 | 1) |  |
| 2) |  |
| 3) |  |
| 4) |  |
| 5) |  |
| 6） |  |

　注：　所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載してください。

（要領-４）

配置予定者（現場責任者）の業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本業務に生かすことのできる過去の実績 |  | 氏　名 |  |
| 業務名称 |  |
| 発注機関名　　住　　所　　電　　話　　担当者名 |  |
| 実施時期 |  |
| 業務概要 |  |
| どういう成果があったか |  |
| その他（当該業務において困難だった点など） |  |
| 技術（業務）的特徴 |  |

注１：実績が複数ある場合には、それぞれの業務ごとに作成してください。また、実績を確認できるように契約書（業務件名と契約実態が確認できる部分のみ）及び仕様書（業務内容が確認できる部分のみ）等を添付してください。なお、契約書及び仕様書等以外に、業務実績について、別途資料を添付することもできるものとしますが、用紙の大きさはＡ４版縦（片面）、最大２頁とします。

注２：本業務に生かすことのできる過去の実績欄には『本年度を含む直近3か年度において、国または地方自治体（政令指定都市、中核市、または都道府県単位）もしくは20万件以上の顧客データを有する民間企業等に対し、BIツールの利活用に向けたデータ収集から分析までの一連の業務、またはその業務支援に係る実績』を記載してください。

注３：BIツールに関する資格保有者が現場責任者と異なる場合には当該様式で別途作成してください。

（要領-８）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

提案書の開示に係る意向申出書

　プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：令和７年度BIツールを用いたデータ分析環境構築業務委託

　　　　　　　　　　　　　　１．提案書の開示を承諾します。

上記の件について、

　　　　　　　　　　　　　　２．提案書の非開示を希望します。

 理由：

**※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。**

連絡担当者

所属

氏名

電話

E－mail

（様式１）

令和　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　　　　　　　参　加　意　向　申　出　書

　次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：令和７年度BIツールを用いたデータ分析環境構築業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

E－mail

（様式５）

令和　　年　月　日

横浜市契約事務受任者

住所

商号又は名称

代表者職氏名

　提　案　書

　次の件について、提案書を提出します。

件名：令和７年度BIツールを用いたデータ分析環境構築業務委託

連絡担当者

所属

氏名

電話

E－mail

（別紙１）

令和　　年　　月　　日

横浜市契約事務受任者

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　令和５・６年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（物品・委託等）に登載されています。

２　営業種目種目「316:コンピュータ業務」、細目「A:ソフトウエア開発・改修」「B:システム運用・監視」「C:ハードウエア保守」をすべて登録しています。

３　本年度を含む直近3か年度において、国または地方自治体（政令指定都市、中核市、または都道府県単位）もしくは20万件以上の顧客データを有する民間企業等に対し、BIツールの利活用に向けたデータ収集から分析までの一連の業務、またはその業務支援に係る実績を有しています。

４　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していません。

５　成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年ではありません。

６　破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者ではありません。

７　銀行取引停止処分を受けていません。

８　会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法(平成11年法律225号)に基づく再生手続きの申立がなされている者(更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く)ではありません。

９　参加意向申出書および提案書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市一般競争入札参加停止及び指名停止等措置要綱（最近改正令和３年４月１日）の規定による指名停止を受けません。

10　令和７年度BIツールを用いたデータ分析環境構築業務委託の完了まで、業務を履行できます。

以上

（別紙２）

令和　　年　　月　　日

委　託　業　務　経　歴　書

横浜市契約事務受任者

業者コード

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

件名　　令和７年度BIツールを用いたデータ分析環境構築業務委託

本年度を含む直近3か年度において、国または地方自治体（政令指定都市、中核市、または都道府県単位）もしくは20万件以上の顧客データを有する民間企業等に対し、BIツールの利活用に向けたデータ収集から分析までの一連の業務、またはその業務支援について、次のとおり委託業務経歴があります。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 注文者 | 受注区分 | 件名 | 業　務　内　容 | 契約金額（千円） | 履　　行期　　間 |
|  | * 元請
* 下請
 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |
|  | □　元請□　下請 |  |  |  | からまで |

（注意）

１ 下請業務等については、注文者欄に元請者を記載し、その下に発注者を（　 ）で記載してください。

その場合、件名及び業務内容は、下請業務について記載してください。

２ 実績を確認できるように契約書（業務件名と契約実態が確認できる部分のみ）及び仕様書（業務内容が確認できる部分のみ）等を添付してください。